

# 病床削減で国が見せた本気度

政府は6月15日、2025年時点の病院ベッド（病床）数を今より最大で20万床減らす目標を示した。

独り歩きしがちな数字をあえて掲げたのは、それだけ病床削減に本気だからにほかならない。

今後10年間でこれまでの医療事情が大きく変わる可能性も出てきた。

**なぜ内閣府なのか——**。そう疑問に感じた人も少なくないだろう。6月15日に政府が示した将来の病床推計。発表の場は、この種の推計でお決まりの厚生労働省ではなく内閣府だった。今回の病床推計をまとめたのは、内閣官房の専門調査会。過去の通例からは、極めて異例な対応と言える。

調査会は、2025年の人口推計や延べ3億人を超す患者の診療報酬明細書（レセプト）のデータから、将来の病床数の見通しを割り出した。2025年時点の必要数は115万～119万床と推計。このため、2013年の134万7000床から1割以上減らせると指摘した。

数を減らすだけではない。現在は、手術や救急など集中的な治療に対応する病床が大半だが、今後はリハビリや在宅復帰に向けた支援を行う病床への転換を促す。長期療養患者向けの慢性期病床も減らす。入院先を減らす一方で、あふれることになる30万～34万人の患者は自宅や介護施設での治療に切り替える。



## 日本医師会は猛反発するが

都道府県別では埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄の6都府県で病床が不足するものの、残る41道府県ではすべて余ると予測した。西日本を中心に30%前後の削減を迫られる県も多い。

この推計が明らかになると、日本医師会（日医）は6月17日の記者会見で政府方針

を痛烈に批判。横倉義武会長は「必要な病床数は地域の事情によって様々で全国集計には意味がなく、納得できない」「一律に削減されるような印象を与えかねない推計は地域医療の現場を混乱させるもので非常に遺憾」などと、不快感をあらわにした。

（中略）

表 1 2013 年時点の病床数と 2025 年推計値での増減数・増減率 注 ▲はマイナス

都道府県	2013 年の病床数 (床)	2025 年の病床数 (床)	増減率 (%)
福岡	74,000	▲8,500	▲11.5
佐賀	13,500	▲4,400	▲32.6
長崎	23,300	▲6,500	▲27.9
熊本	31,000	▲10,600	▲33.3
大分	18,900	▲4,200	▲22.2
宮崎	16,500	▲5,400	▲32.7
鹿児島	30,600	▲10,700	▲35.0

他方、日医にとって、盤石<sup>ほんじやく</sup>な政権基盤を誇る今の官邸は非常に恐るべき相手。年末には政府裁断で 2016 年度診療報酬の改定率が決定するため、「今はいたずらに官邸を刺激しない」(日医幹部) という戦略を取る。だからこそ、今回の推計への批判も、深入りを避けたと言える。